

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月23日

計画の名称	安全で災害に強いまちづくり④												
計画の期間	令和０８年度 ～ 令和１２年度（５年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	豊田市												
計画の目標	<p>本市は、愛知県のほぼ中央から北東にかけて位置し、北は岐阜県・長野県に接し、長野県に源を発する矢作川が市域の中央を南北に縦断している。また、市町村合併（平成１７年度、１市６町村）に伴い、面積は約９００km²と愛知県全体の約２割を占め、地域形態も市街地から農山村集落まで様々な形態を有している。このため各地域で想定される被害内容も様々であり、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。また、本市は、東海地震に関する地震対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、これまでも各種地震対策を実施してきたが、令和７年３月、内閣府設置の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が発表した市町村別の最大震度が従来の６強から７に引き上げられたことから、さらなる地震対策の実施が急務となっている。</p> <p>本計画では、多くの避難者を収容する避難所や防災拠点施設等における防災機能、自立機能の強化などを進め、本市の都市防災基盤の一体的な整備を目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	299	Ａ	299	Ｂ	0	Ｃ	0	Ｄ	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8	R10	R12
1	避難所等における災害用便槽の整備率を79%から91%へ拡大 災害用便槽の整備率 災害用便槽が整備されている施設数／全施設数 ※施設：避難所等	79%	86%	91%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	豊田市	直接	豊田市	－	－	地区公共施設整備（梅坪 台地区ほか13地区）	マンホールトイレの整備15か 所・設計15か所	豊田市	■	■	■	■	■	299		－	
												小計						299		
												合計						299		